

(別添)

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 西原町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+ (B)
5,082	338	5,420

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	8,939	8,767	172	156	10,517	21	翌年度繰越財源16
普通会計	8,939	8,767	172	156	10,517	21	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円 , %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの繰 入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
西原町水道事業会計	802	784	-	19	712	1	102.4	0	0	法適用企業
西原町土地区画整 理事業特別会計	(歳入) 108	(歳出) 33	74	(実質収支) 74	0	11	-	-	-	
公共下水道事業特 別会計	(歳入) 625	(歳出) 621	3	(実質収支) 0	3,045	103	-	-	-	
国民健康保険事業会計	(歳入) 3,205	(歳出) 3,379	174	(実質収支) 210	-	307	-	-	-	
老人保健医療事業会計	(歳入) 1,802	(歳出) 1,872	70	(実質収支) 0	-	144	-	-	-	
介護保険事業会計	(歳入) 1,262	(歳出) 1,169	93	(実質収支) 66	40	251	-	-	-	

- (注) 1.法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2.法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3.不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円 , %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
沖縄県市町村自治 会館管理組合	82	77	5	5	0	-	-	-	-	
東部清掃施設組合	1,286	1,181	105	15	458	50.48	-	-	-	
沖縄県市町村総合 事務組合	10,471	10,459	12	12	43	2.62	-	-	-	
東部消防組合	1,137	1,102	35	35	145	38.65	-	-	-	
南部広域行政組合	242	129	113	113	0	11.11	-	-	-	
沖縄県町村交通災 害共済組合	18	18	0	0	0	-	-	-	-	
中部広域市町村團 体事務組合	131	111	20	20	0	7.98	-	-	-	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	備考
沖縄県町村土地開発公社	71	860	5				500	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.634	実質収支比率	3.1
実質公債費比率	10.4	経常収支比率	88.0

- (注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。